

事務事業名	北関東自動車道建設促進期成同盟会参画事業				担当	建設部 都市計画課 計画係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8152	
施策名	03	広域行政・地域連携の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和62 年度～）	
予算科目	1.一般会計	8.土木費	4.都市計画費	1.都市計画総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	北関東自動車道は、群馬・栃木・茨城の三県を横断し、各県主要都市と常陸那珂港を連結することにより、東京圏に集中していた物流体系を再編すると共に、北関東の各都市の連携・交流を強化し、新たな情報の流れを確立し、自立した地方都市圏を形成するための大動脈として重要な施設である。本会は、北関東地域の発展を担う基幹的施設である北関東自動車道の早期実現を図ることを目的として設立され、建設促進、建設に関する調査・研究を行っている。（真岡市長：幹事）本県同盟会には、各市町長、議会、及び顧問として東日本高速道路株式会社宇都宮事務所長、国土交通省宇都宮国道事務所長、県総合政策部長、県土整備部長で組織されている。（真岡市長：副会長）また、三県同盟会は、国会議員、各県知事、市町村長、議長、各県幹事職員で組織されている。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 22年度実績 5月28日本県同盟会幹事会（20名出席）を開催。6月17日書面協議にて本県総会を開催。6月17日三県同盟会幹事会（24名出席）を開催。7月23日書面協議にて三県総会を開催。5月25日には、栃木県、茨城県、群馬県の三県知事が、11月12日には、栃木県知事が東日本高速道路株式会社に対し、建設促進要望活動を行った。 23年度計画 平成22年度に引き続き、幹事会を予定している。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：要望活動数</td> <td>件</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：要望活動数	件	5	5	0	2	2	イ							ウ							エ							オ					
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																										
ア：要望活動数	件	5	5	0	2	2																																										
イ																																																
ウ																																																
エ																																																
オ																																																
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 参加団体	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：参加団体数</td> <td>団体</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：参加団体数	団体	35	35	34	33	33	イ							ウ							エ							オ					
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																										
ア：参加団体数	団体	35	35	34	33	33																																										
イ																																																
ウ																																																
エ																																																
オ																																																
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 関係市町村が連携強化をし、建設促進を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：着手した北関東の延長</td> <td>km</td> <td>146</td> <td>146</td> <td>146</td> <td>146</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：着手した北関東の延長	km	146	146	146	146	146	イ							ウ							エ							オ					
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																										
ア：着手した北関東の延長	km	146	146	146	146	146																																										
イ																																																
ウ																																																
エ																																																
オ																																																
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 広域行政・地域連携により、対象住民に効率的かつ利便性ある行政サービスの提供を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：整備率</td> <td>%</td> <td>67</td> <td>83</td> <td>87</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：整備率	%	67	83	87	100	100	イ							ウ							エ							オ					
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																										
ア：整備率	%	67	83	87	100	100																																										
イ																																																
ウ																																																
エ																																																
オ																																																
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																									
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0																																								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																								
		県支出金	千円	0	0	0	0	0																																								
		地方債	千円	0	0	0	0	0																																								
		その他	千円	0	0	0	0	0																																								
	一般財源	千円	100	50	10	5	0																																									
	事業費計(A)	千円	100	50	10	5	0																																									
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0																																								
		延べ業務時間	時間	64	64	64	64	0																																								
		人件費計(B)	千円	268	267	260	273	0																																								
トータルコスト(A)+(B)		千円	368	317	270	278	0																																									

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和62年12月に北関東自動車道建設促進期成同盟会が発足した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	国において、新直轄方式による高速道路の整備を盛り込んだ高速自動車国道法の改正や、高速道路整備促進の枠組みを決める道路関係四公団民営化関連法が成立した。東北自動車道以東の栃木～茨城間の北関東自動車道が開通し、同盟会活動は佐野・田沼IC～太田桐生ICの区間の早期開通を目指していた。また、事務の簡素化を目指し総会は書面協議となった。 平成20年12月20日に残っていた真岡IC～桜川・筑西IC間が開通し、東北道東側区間で栃木・茨城県の北関東が開通した。 さらには平成22年4月17日に、岩舟JCT～佐野・田沼ICが開通し、そして、平成23年3月19日に、佐野田沼IC～太田桐生IC間が開通し、北関東自動車道が全線開通となった。また、整備が先送りされている五行川IPAについては、北関東全線開通後の状況を勘案しながら、整備時期を決定していく。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の基幹となる北関東自動車道の建設促進には最重要である。(特に要望活動は効果的である。)
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 関係市町村との連携の強化が、早期開通には不可欠であるため、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 北関東三県及び沿線自治体との共同や連携を進めて高速道路の建設促進を推進するため、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 本市だけでの活動は難しいため、北関東三県の関係団体が共通認識のもと、活動を共にすることが効果的である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 北関東自動車道の建設促進が損なわれる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 北関東自動車道の建設促進が図れない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最低限の人件費で行っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 参加団体の行政規模により基準が定められている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							